

# 高山住男の『月刊報道特集』

61

## 区営住宅建替えで混乱の千代田区に日テレ超高層計画？

日本テレビ放送網（以下、日テレ）は汐留移転前、千代田区二番町に本社があつた。汐留移転後日テレは、旧本社周辺の土地を買い増し二番町旧本社地と道路を隔てて隣接する四番町にも広大な土地を所有、合同して超高層ビルを2棟建設する目論見を地元住民に披歴した。

日テレ内部でも、「酒巻和也取締役をトップに、超高層ビル建設を志向している。本社屋ではなく、テナントビルを考えていると思う」という観測がある。日テレでは、「麹町再開発に関して積極的に対応していない。地域の皆さんと話し合っていいるが、外部には話せない」（広報）という。

日テレの超高層ビル建設について石川雅己区長は昨年8月開催の「出張！区長室」で、「日本テレビは、先行してスタジオを造る・全体は決まつてない。私の方は盆踊りをやるオーブンスペースは、必ずとお願ひしている。一方、暫定的に四番町の保育園が非常に老朽化しており、仮園舎として一部活用させてほしいと考えている。汐留は交通の便が十分じゃない戻りたい意向だ。開発によって、周辺に影響がないようにかつ広場は必ず取るよういま議論している」と説明した。

参加者から、「四番町、二番町の方で日テレの再開発が立ち上がっていく。区長は、まだ何の計画もない」と説明した。

番町地域は江戸期、概ね旗本屋敷町、明治期は官吏の屋敷町だった。その後学校・劇場・ホテル・大使館が建つ。平成19年の四番町地区計

画では、歴史性を活かし、住宅と教育施設、商業・業務施設の共存するA地区と商業・業務施設と住宅の共存するB地区に分け、建物に厳しい規制を設けた。平成28年になつて、規制緩和しようと内田茂前都議の音頭で、日テレ通りまちづくり委員会が立ち上がり、日テレ出入り業者も加わつて、再開発を要望。新年度からは行政が参加する。

「日テレは、地元説明会で日テレ通りに面した社有地に高さ150mのビル2棟とその背後にも高層ビルを建てる概念図を見せた。閑静な文教・住宅地域に規制を破つて超高層を立てようとしていると知つて恐怖を感じた」「近隣に住む住民の声だ。平成27年6月、日テレが二番町に平成28年2月から建設予定のスタジオ棟（平成32年8月完成、高さ約60m）が、隣接する女学校を一望することから教育環境破壊につながると

陳情が提出された。重大視した区議会は議長名で日テレの大久保好男社長宛てに、住民と話し合いを行つてほしい、など要望書を送つた。日テレは回答せず、平成28年2月から建設を開始。公文書への無回答は、議会を超える権力の了解があつた疑いを想起させる。区民ファーストをスローガンに再選された石川区長だが、日テレの再開発に寄り添うあまり、区民の生活を踏みにじつてきた。四番町にある複合区営住宅施設2棟の同時建替え策がその筆頭。隣り合う敷地に建つ区営四番町住宅（SRC7階建て、1980年完成、住戸数16、区立四番町保育園・児童館・集会所と併設）と区営四番町アパート（SRC9階建て、1986年完成、住戸数38戸、区立図書館、区職員住宅と併設）を区は老朽化を理由に建替える。

「改修時にはこの先何十年も住める」と説明されてきた。「改修工事中に、隣接の保育園と一緒に建替えへと方針が変わった」「2年間、2億円をかけた改修工事は何だったのか」「1棟ずつ建替えるという説明をしてすぐ2棟一度に建替えに変更した」行政の目まぐるしい方針変更に振り回される居住者の悲鳴。区民ファーストと真逆な行政の実態だ。区は、四番町保育園を日テレの社有地に仮移転する契約を結んでいた。「老朽化というなら番町小学校を先に建替えすべき。保育園はまだ建替える必要はなかつた」と多くの区民は感じていた。契約書では、平成28年11月1日から同35年3月末まで約1400m<sup>2</sup>の土地を区は、日テレから無償で貸すされる内容。仮移転を通告されている四番町の居住者が住む仮住宅は平河町に20億円の予算で建設されるが、地元から異論が上がっている。多選・石川区長の開発優先施策の現状である。

# 月刊日本 3

平成9年度9月11日第三種郵便物認可  
平成30年2月22日発行(毎月1回22日発行)  
第22巻第3号通巻251号

今こそ、日朝の対話を!! 亀井静香・二階俊博

御用メディア徹底批判

田原総一朗・安田浩一・望月衣塑子・適菜収・山崎行太郎

厚労省は国民を欺くな! 子宮頸がんワクチン問題

人間・西部邇

森田実・佐高信・舛添要一

